

JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に本学の提案が本格型で2件採択されました

～社会課題解決のための産学官民共創拠点の形成により、持続可能な社会の実現を目指します～

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学は、未来のあるべき社会像(拠点ビジョン)を策定し、その実現に向けた研究開発と持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指す国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム」に、以下の2つの提案が採択されましたので、お知らせします。

【1】 【共創分野 本格型】「セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点」

本共創拠点では、「消費から“変環”へ～無理なく楽しく、資源・エネルギーを皆で共創し、資源のない日本を資源国に～」をビジョンに掲げ、従来の生産・消費・廃棄の概念を変革し、未利用だった資源・エネルギーに価値を見出し利活用する“変環(変換×循環)”をキーワードに、市民自らが生産に参加し、資源・エネルギー自立型共創社会を目指します。

【2】 【地域共創分野 本格型】「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」

本拠点では、『みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会』をビジョンに掲げ、マイカーを使わない(運転できない、運転したくない)人にも社会に公平なアクセスができるよう、地域モビリティシステムを実装し、活動機会やビジネスチャンスが増加する持続的な地域創生を目指します。

本学が代表機関として採択されたこれらの提案について、参画機関とともに産学官共創拠点を目指すとともに、名古屋大学未来社会創造機構に新設された Future Society Studio での総合知によるイノベーション創出活動を活かし、大学、企業、自治体、市民とのアンダーワンルーフ体制による社会課題解決ができる新たな拠点を形成し、持続可能な社会の実現を目指します。

詳細は、下記をご確認ください。



(左から)佐宗章弘副総長、杉山直総長、松田亮太郎教授、森川高行教授、松尾清一東海国立大学機構長

【共創分野 本格型】

セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点

ビジョン: 消費から“変環”へ～無理なく楽しく、資源・エネルギーを皆で共創し、資源のない日本を資源国に～

代表機関: 東海国立大学機構名古屋大学

参画機関: (大学等) 関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学

(企業等) 株式会社アドマテックス、株式会社エヌ・ピー・シー、株式会社大阪ソーダ、有限会社オービタルエンジニアリング、株式会社キャタラー、株式会社クリアライズ、SyncMOF 株式会社、ゼネラルヒートポンプ工業株式会社、中部電力ミライズ株式会社、帝国通信工業株式会社、東邦ガス株式会社、東洋アルミニウム株式会社、トヨタ自動車株式会社、NU-Rei 株式会社、株式会社フルヤ金属、ポーライト株式会社、株式会社名城ナノカーボン、リンナイ株式会社、名古屋市



プロジェクトリーダー 松田 亮太郎 東海国立大学機構名古屋大学大学院工学研究科教授

プロジェクトリーダーからのコメント

最近のパンデミック、国際紛争、頻発する自然災害等によって、資源・エネルギーを国外に大きく依存する日本の課題が、私たちの生活を脅かす身近な問題として顕在化してきています。本拠点では、新しい資源・エネルギーの価値を創造する技術革新とライフスタイルの変革によって、市民全員が資源・エネルギーの生産者になる社会を実現し、ひいては日本を非資源国から資源国に導くことに挑戦します。

【地域共創分野 本格型】

地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点

ビジョン: みんなの「行きたい」「会いたい」「参加したい」をかなえる超移動社会

代表機関: 東海国立大学機構名古屋大学

幹事自治体: 名古屋市、春日井市

幹事機関: (大学等) 東海国立大学機構岐阜大学

(企業等) 一般社団法人中部経済連合会

参画機関: (大学等) 愛知県立芸術大学、産業技術総合研究所

(企業等) 東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、ヤマハ発動機株式会社、株式会社 KDDI

総合研究所、株式会社日建設計総合研究所、岐阜市、愛知県



プロジェクトリーダー 森川高行 東海国立大学機構名古屋大学未来社会創造機構教授

プロジェクトリーダーからのコメント

ローカル線の存廃が社会問題化しているように、モビリティ(移動性)は地域自体の存廃につながる大きな課題です。東海地方は大都市圏でありながら車依存の地域になっていますが、マイカーを利用できない人や、車を運転したくない人には社会参加の機会が限られてしまっています。本拠点では、このような地域モビリティの課題を、ビジネスモデルチェンジ、先進モビリティ技術、社会実装のための総合知というアプローチで解決することを目指します。自治体、企業、経済団体、研究機関、市民の共創によって、この困難な問題にチャレンジしていきます。

【参考】

JST 共創の場形成支援プログラム <https://www.jst.go.jp/pf/platform/>

JST プレスリリース <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1584/>

【拠点に関わる連絡先】

東海国立大学機構 名古屋大学研究協力部研究組織支援課

TEL: 052-789-2806

E-mail: coi-soumu@adm.nagoya-u.ac.jp